

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

事業名	福島発農産物等戦略的情報発信事業		担当部署	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	復興庁参事官 尾関良夫 農林水産省食料産業局 食品小売サービス課長 池淵雅和			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所事故により、福島産の農林水産物・加工食品の取引量の減少、取引価格の低下を招いている。このため、福島県の特産品にスポットを当て、産地と連携しつつ出荷時期に合わせて効果的に訴求を行う取組に対する支援が不可欠である。この取組により、市場においてブランド力を回復し、農産物等の取引を活発化させ、福島県の農林水産業を再生することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県が主体となり、メディア向けセミナーの開催、テレビ媒体・鉄道媒体による広報、インターネットによる広報、全国へのキャラバン隊の派遣、市町村、団体による活動の支援、パイヤー等の産地への招聘、福島県産品取扱店への支援等、マスコミや消費者の理解を促進する取組を柔軟かつ迅速に実施する。 【補助率:定額】						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	1,596(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	1,596	
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	福島県産農林水産物の東京中央卸売市場における品目ごとの価格を震災前のH18～H22の同平均価格に回復	成果実績		-	-	-	H18～H22の東京中央卸売市場の同平均価格に回復
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	(1)メディア向けセミナー開催回数 (2)全国キャラバン隊派遣回数 (3)市町村・団体へのPR事業支援の事業実施主体数	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	(1) 4回 (2) 11回 (3) 160事業実施主体
単位当たりコスト	-		算出根拠	執行額/活動実績 * 活動内容ごとに、単位当たりコストを算出			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	メディア向けセミナーの開催	-	8				
	テレビ・鉄道等を用いたPR	-	1,166				
	全国へのキャラバン隊の派遣	-	28				
	生産地へのツアー	-	30				
	WEB等による情報発信	-	66				
	市町村・団体へのPR事業支援	-	273				
	がんばろう応援店支援	-	25				
	計	-	1,596				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>【過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等を踏まえて事業案が作成されているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去の事業との重複は無い。 【事業の成果目標、活動指標が立てられているか。また、事業効果のシミュレーションが厳密に行われているか、その際、より効率的な他の手段の選択の可能性について、真剣な検討が行われているか。】 ・原発事故の風評被害により、福島県産農林水産物の価格低下や取引量が減少しているが、これを回復させる。 ・原発事故による風評被害が著しく大きい福島県産農林水産物について、産地と連携しつつ出荷時期に合わせて効果的に訴求を行うこととしている。 <p>【直接の利害関係者からの要望にとどまらず、広く国民のニーズに答えるものとなっているか。】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発事故による風評被害対策を行う事業であり、早急な復興を目指すもので、国民のニーズにも合致する。 <p>【立案しようとしている事業は当該府省のミッションなのか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発事故に起因するものであるが、福島県産農林水産物に係る風評被害対策であることから当省のミッションである。 	
予算監視・効率化チームの所見			
		指示されている「過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等」、「事業の成果目標及び活動指標の設定等」、「広い国民からのニーズへの対応」、「当省のミッションか否か」等に係る点検を行ったが、新規に要求する事業としては問題ない。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

復興庁
【1,596百万円】



農林水産省



【補助】

福島県



【補助】

市町村・民間団体

- ・メディア向けセミナーの開催
 - ・テレビ媒体、鉄道媒体による広報
 - ・インターネットによる広報
 - ・バイヤー等の産地への招聘
 - ・市町村、団体による風評対策
 - ・福島県産品取扱店への支援
- 等